



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 日本電解株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5759 URL <https://www.nippon-denkai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中島 英雅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松崎 靖秋 (TEL) 0296(28)5551
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,650	△2.3	△1,034	—	△1,288	—	△874	—
2023年3月期	17,047	△17.1	△1,611	—	△1,840	—	△1,933	—
(注) 包括利益	2024年3月期		△722百万円(—%)		2023年3月期		△1,736百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△96.63	—	△12.3	△5.5	△6.2
2023年3月期	△252.36	—	△29.3	△9.0	△9.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	23,908	6,724	28.1	743.10
2023年3月期	22,678	7,447	32.8	822.97

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,724百万円 2023年3月期 7,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	698	△2,108	1,110	3,376
2023年3月期	697	△6,495	6,606	3,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,700	18.3	0	—	△800	—	△800	—	△88.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,050,000株	2023年3月期	9,050,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	171株	2023年3月期	69株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,049,892株	2023年3月期	7,663,473株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,310	6.9	△475	—	△339	—	△146	—
2023年3月期	12,451	△18.5	△389	—	△417	—	△469	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△16.16	—
2023年3月期	△61.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	21,945	6,554	6,554	6,930	29.9	724.24	724.24	
2023年3月期	21,633	6,930	6,930	6,930	32.0	765.75	765.75	

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,554百万円 2023年3月期 6,930百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中東情勢やウクライナ戦争に起因するエネルギー価格高騰やインフレ圧力の高まりにより経済の不安定要因が増し、欧州・中国において弱さが見られるものの、世界貿易の回復や堅調な個人消費を受け、景気は持ち直しの動きが見られました。

米国では、消費者マインドに悪化の兆しが見られつつも、堅調な雇用所得環境が持続し、景気が拡大しました。中国では、米中貿易交渉の影響を受けた中国への直接投資受入れ減少や、住宅販売の不振による不動産市場の停滞により、景気回復のペースは鈍化しました。日本では、令和6年能登半島地震や物価上昇の加速を受け個人消費に足踏みもみられたものの、所得環境の改善が見込まれ全体の景気としては緩やかに回復しました。

車載用リチウムイオン二次電池(LIB)の市場では、初期需要の一巡やローンの金利上昇により、米国において自動車メーカーが掲げた当初の目標に比べ足元の電気自動車(EV)販売は伸び悩み、従前の見通しから減速する状況となりました。回路基板用銅箔の主な市場である電子部品業界では、中国国内での人気スマートフォンの新機種発売を契機に需要が増加し、市場に回復の兆しが見られていますが、高速通信用については伸び悩みが見られています。

このような情勢のなか、当社グループにおける車載電池用分野において、国内では顧客新規工場向けの量産化が開始し販売に貢献したものの、引き続き米国インフレ抑制法(IRA法)の影響により輸出セル用銅箔の需要は低迷しました。回路基板用分野においては、米国子会社における整流器故障により売上は減少しましたが、国内新規顧客において当社銅箔の評価が完了し採用が決定するなど、拡販の成果を挙げつつあります。

収益面においては、前期比で車載電池用の売上高が回復するも、輸出セル用銅箔の需要低迷、整流器故障の影響が大きく、営業利益以下の各段階利益は赤字となりましたが、親会社株主に帰属する当期純損失は、連結子会社の整流器故障に対する受取保険金や新株予約権の行使期間満了による権利消滅に伴う新株予約権戻入益により、赤字幅が縮小しました。

これらの結果、当連結会計年度の生産実績数量(トン数)は、全品種合計で8,308トン(前連結会計年度比2.5%減)、売上高は16,650百万円(同2.3%減)、営業損失は1,034百万円(前期は営業損失1,611百万円)、経常損失は1,288百万円(前期は経常損失1,840百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は874百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,933百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円(前連結会計年度末比5.4%)増加し、23,908百万円となりました。流動資産は主に現金及び預金の減少203百万円、売掛金の減少472百万円、製品の減少46百万円、原材料及び貯蔵品の減少134百万円により764百万円(同8.2%)減少し、8,580百万円となりました。固定資産は主に機械装置及び運搬具の減少512百万円、建設仮勘定の増加2,367百万円により1,993百万円(同14.9%)増加し、15,327百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,952百万円(同12.8%)増加し、17,183百万円となりました。流動負債は主に短期借入金の増加1,711百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加498百万円により2,658百万円(同28.8%)増加し、11,885百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の減少686百万円により706百万円(同11.8%)減少し、5,298百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純損失874百万円、為替換算調整勘定の減少24百万円、退職給付に係る調整累計額の増加176百万円により前連結会計年度末に比べ722百万円(同9.7%)減少し、6,724百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は28.1%(前連結会計年度末は32.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し3,376百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、698百万円となりました（前連結会計年度は697百万円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純損失870百万円、減価償却費1,225百万円、売上債権の減少額579百万円、棚卸資産の減少額138百万円、利息の支払額219百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、2,108百万円となりました（前連結会計年度は6,495百万円の減少）。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,101百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、1,110百万円となりました（前連結会計年度は6,606百万円の増加）。これは主に、短期借入金の純増額1,646百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出952百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国の景気減速と米欧の高金利の影響により世界経済に回復の兆しが見えない中、車載用電池分野においては、LIB市場の成長が2023年以降、踊り場に差し掛かっております。中国では新エネルギー車への国家補助金が2022年で終了し、競争環境が変化しています。一方、欧州では2023年後半からハイブリッド自動車（HEV）が見直される傾向にあり、自動車メーカーからはEVの販売目標の達成時期について、後ろ倒しの動きが見られます。北米でもEVの発売延期、減産やLIBメーカーとの合弁工場計画撤回、HEV増産といった動きが見られます。

電子部品分野においては、厳しい市場環境が見込まれるものの、ハイエンド基板向け銅箔の需要は底堅く推移するものと想定しております。

2025年3月期における当社グループの連結売上高は19,700百万円を見込んでおり、その前提となる生産数量は全品種合計で9,500トン、銅材料価格は1,350円/Kg、為替レート（期中平均）は1米ドル＝148円00銭と想定しております。

車載電池用銅箔の販売においては、既存取引先の需要増及び新ラインへの供給による受注増、新規取引先への供給開始により、約2割（約23億円）の増収を見込みます。

回路基板用銅箔の販売においては、電子部品向け需要の回復は緩やかと想定されるなか、国内新規取引先への製品供給開始による増収と、2024年3月期に発生した米国子会社の設備故障に伴う影響からの回復により8億円程度の増収を見込みます。

営業利益以下の各段階利益は、営業利益0百万円、経常損失800百万円、親会社株主に帰属する当期純損失800百万円と見込んでおります。

厳しい収益環境が続くなか、適切なマージンを確保するべく、電力価格変動を販売価格に反映する範囲の拡大に継続して取り組むとともに、生産現場におけるDX・IoT化の効果刈り取りなど製造コスト低減を図ります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後、業績予想の修正の必要が生じた場合には、速やかに適時開示を通じお知らせします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,611百万円、経常損失1,840百万円、及び親会社株主に帰属する当期純損失1,933百万円を計上いたしました。当連結会計年度においても、営業損失1,034百万円、経常損失1,288百万円、及び親会社株主に帰属する当期純損失874百万円を計上いたしました。また、当連結会計年度末において、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触し、期限の利益等の喪失事由に該当しております。

これらの事象により、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況に対し、当社グループでは、当該事象又は状況の解消に向けて、今後の事業方針として(A)高付加価値分野へのシフト、(B)技術力の更なる強化、(C)連結子会社との事業シナジー拡大及び(D)価格改定による利幅の改善・製造コスト低減を掲げ、収益性の向上に取り組んでまいります。

(A)の高付加価値分野へのシフトについては、当社の技術優位性と品質・信頼性が活かせる高性能車載電池用銅箔や高速通信分野をターゲットにした高周波基板用銅箔に注力し、収益性の高い製品の販売比率向上を目指します。

(B)の技術力の更なる強化については、プロセス技術開発の推進を通じ、製品の更なる品質向上や生産効率改善によるコスト競争力確保に努めてまいります。また、並行して、今後の市場ニーズに適合する製品の開発も推進します。車載電池用銅箔においては、先進LIBや全固体電池等の次世代LIBの要求特性に適合した機械特性や表面処理に特徴を有する製品の開発及び市場投入、回路基板用銅箔においては、高速通信や高密度実装領域をターゲットとした製品の開発及び市場投入を継続的に進めます。

(C)の連結子会社との事業シナジー拡大については、昨今、自動車産業界において電動自動車シフトが急速に進み、車載用LIB向けの銅箔需要が世界的に高まっている状況を受け、連結子会社にて車載電池用銅箔の生産開始に向けた体制の整備を進め、当社及び連結子会社より車載電池用銅箔が供給できる体制を推進します。また需要に応じた更なる生産能力の増強についても検討を進めます。連結子会社は、米国で長年の生産実績を有する電解銅箔メーカーであるとともに、顧客であるLIBセルメーカーが新規工場を米国内に建設している状況であることから、その立地条件を活かして、米国市場への製品供給を進めます。

(D)価格改定による利幅の改善・製造コスト低減については、適切なマージンを確保するべく、電力価格変動を販売価格に反映する範囲の拡大に継続して取り組むとともに、費用削減に加え、生産現場におけるDX・IoT化の効果刈り取りなどにより製造コスト低減を図ります。

更に、資金面では、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、取引先金融機関から期限の利益等の喪失の権利行使をしないことに合意を得ていることから、引き続き金融機関の支援を得られる見通しです。加えて、保有資産の売却や設備投資案件の厳選及び抑制等により、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に努めるとともに、財務体質の改善及び強化を図り、運転資本の充実のため、あらゆる資本政策の可能性についても検討しております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表作成時の会計基準には日本基準を適用しております。当社では、この会計基準により作成された連結財務諸表は、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示しているものと判断しており、当面は、日本基準により連結財務諸表を作成する方針です。

今後将来において、国際会計基準等、従来とは異なる会計基準を選択することについては、今後の当社グループにおける事業展開のグローバル化等の状況を踏まえつつ、現行の日本基準を適用する場合との差異等を総合的に勘案したうえで、適用可能性について検討を進めて行く方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579,657	3,376,480
売掛金	2,478,357	2,005,508
製品	899,463	853,300
仕掛品	1,212,083	1,349,502
原材料及び貯蔵品	628,242	494,081
その他	546,914	501,628
流動資産合計	9,344,718	8,580,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,379,685	1,297,481
機械装置及び運搬具（純額）	3,196,055	2,683,567
土地	661,568	675,580
リース資産（純額）	223,940	203,714
建設仮勘定	7,499,402	9,866,756
その他（純額）	139,467	97,584
有形固定資産合計	13,100,119	14,824,685
無形固定資産		
	27,419	27,375
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,663	2,663
退職給付に係る資産	156,742	426,508
その他	47,310	46,376
投資その他の資産合計	206,716	475,548
固定資産合計	13,334,256	15,327,609
資産合計	22,678,974	23,908,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,771,739	1,559,129
短期借入金	5,000,000	6,711,650
1年内返済予定の長期借入金	1,358,760	1,856,940
リース債務	20,600	19,808
未払法人税等	27,502	26,463
契約負債	65,313	—
賞与引当金	103,019	108,877
役員賞与引当金	4,486	—
その他	875,429	1,602,251
流動負債合計	9,226,853	11,885,120
固定負債		
長期借入金	5,762,200	5,075,910
リース債務	235,528	215,720
繰延税金負債	1,868	1,731
その他	4,729	4,729
固定負債合計	6,004,326	5,298,091
負債合計	15,231,180	17,183,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,509	1,858,509
資本剰余金	4,058,509	4,058,509
利益剰余金	1,157,645	283,160
自己株式	△196	△318
株主資本合計	7,074,467	6,199,861
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	382,823	358,051
退職給付に係る調整累計額	△9,496	166,986
その他の包括利益累計額合計	373,327	525,037
純資産合計	7,447,794	6,724,899
負債純資産合計	22,678,974	23,908,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,047,433	16,650,302
売上原価	16,943,255	16,460,119
売上総利益	104,178	190,183
販売費及び一般管理費	1,715,978	1,224,417
営業損失(△)	△1,611,800	△1,034,233
営業外収益		
受取利息	519	37
屑売却収入	35,298	36,128
受取保険金	17,793	—
為替差益	—	540,014
助成金収入	—	150,322
その他	4,216	4,115
営業外収益合計	57,828	730,618
営業外費用		
支払利息	179,999	221,774
支払報酬	—	644,701
その他	106,320	118,674
営業外費用合計	286,319	985,150
経常損失(△)	△1,840,291	△1,288,765
特別利益		
固定資産売却益	38,417	8,450
受取和解金	23,636	—
新株予約権戻入益	—	209,947
受取保険金	—	534,546
特別利益合計	62,054	752,944
特別損失		
固定資産除売却損	80,530	65,557
減損損失	3,626	—
臨時損失	—	268,660
特別損失合計	84,156	334,217
税金等調整前当期純損失(△)	△1,862,394	△870,039
法人税、住民税及び事業税	4,480	4,814
法人税等調整額	67,054	△369
法人税等合計	71,534	4,445
当期純損失(△)	△1,933,928	△874,484
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,933,928	△874,484

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△1,933,928	△874,484
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	230,940	△24,772
退職給付に係る調整額	△33,597	176,483
その他の包括利益合計	197,342	151,710
包括利益	△1,736,585	△722,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,736,585	△722,773

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,937	2,343,937	3,091,573	—	5,579,448
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,714,571	1,714,571			3,429,143
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,933,928		△1,933,928
自己株式の取得				△196	△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,714,571	1,714,571	△1,933,928	△196	1,495,018
当期末残高	1,858,509	4,058,509	1,157,645	△196	7,074,467

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	151,883	24,101	175,984	5,755,433
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				3,429,143
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,933,928
自己株式の取得				△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230,940	△33,597	197,342	197,342
当期変動額合計	230,940	△33,597	197,342	1,692,361
当期末残高	382,823	△9,496	373,327	7,447,794

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858,509	4,058,509	1,157,645	△196	7,074,467
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△874,484		△874,484
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△874,484	△121	△874,605
当期末残高	1,858,509	4,058,509	283,160	△318	6,199,861

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	382,823	△9,496	373,327	7,447,794
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△874,484
自己株式の取得				△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,772	176,483	151,710	151,710
当期変動額合計	△24,772	176,483	151,710	△722,895
当期末残高	358,051	166,986	525,037	6,724,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,862,394	△870,039
減価償却費	1,255,537	1,225,964
減損損失	3,626	—
受取和解金	△23,636	—
新株予約権戻入益	—	△209,947
受取保険金	—	△534,546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,952	1,375
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,900	△4,858
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△90,192	△78,123
退職給付費用	△26,684	10,283
受取利息	△519	△37
為替差損益 (△は益)	21,723	△523,995
助成金収入	—	△150,322
支払利息	179,999	221,774
固定資産除売却損益 (△は益)	33,684	48,835
売上債権の増減額 (△は増加)	834,203	579,642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	771,718	138,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,138	△250,284
未収入金の増減額 (△は増加)	△94,348	103,056
契約負債の増減額 (△は減少)	65,892	△70,723
未払金の増減額 (△は減少)	868	610,830
未払又は未収消費税等の増減額	23,857	△58,208
その他	△13,402	45,994
小計	950,940	235,633
利息の受取額	519	37
利息の支払額	△180,016	△219,209
助成金の受取額	—	150,322
保険金の受取額	—	534,546
和解金の受取額	23,636	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△97,751	△3,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,328	698,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,578,228	△2,101,819
無形固定資産の取得による支出	△3,907	△16,554
固定資産の売却による収入	86,857	8,450
その他	—	1,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,495,278	△2,108,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,200,000	1,646,955
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△958,760	△952,730
株式の発行による収入	3,373,787	—
新株予約権の発行による収入	20,754	181,744
リース債務の返済による支出	△20,734	△20,600
その他	△8,714	△45,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,606,333	1,110,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	270,505	97,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,078,888	△203,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,500,768	3,579,657
現金及び現金同等物の期末残高	3,579,657	3,376,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(残存価額及び耐用年数の変更)

当社の連結子会社であるDenkai America Inc. では、車載電池用銅箔設備の竣工を契機として、同社が保有する有形固定資産の残存価額及び経済的使用可能予測期間を見直し、当連結会計年度より将来にわたり変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ41,266千円増加し、税金等調整前当期純損失は53,014千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	822.97円	743.10円
1株当たり当期純損失(△)	△252.36円	△96.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,933,928	△874,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,933,928	△874,484
普通株式の期中平均株式数(株)	7,663,473	9,049,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。